

[議長総括]

総力戦としての太平洋戦争

庄司 潤一郎

今年度のフォーラムは、2007 年度から着手された太平洋戦争企画の第 5 回にあたり、「総力戦としての太平洋戦争」をテーマとして設定した。

本年は、3 月 11 日に生じた東日本大震災により、「戦後」に代わって「災後」という言葉が誕生したように、大震災が日本社会に大きな影響を及ぼし、人々の記憶にも残っているが、一方今年には太平洋戦争開戦 70 年の年である。また、米国本土を戦場として戦われ両軍合わせて約 60 万人の死者を出し、総力戦の先駆けといわれる南北戦争から 150 年に当たっている。

さて、「総力戦」という語は、現在では曖昧かつ安易に使用されることが多く、一般では、「全力を挙げる」意味の代名詞として使用される例が散見される。例えば、先のサッカー女子ワールドカップでの日本チームの決勝戦での米国との戦いを、ある評論家は、「これぞ総力戦」と評していた。

ところで、歴史を遡り、「総力戦」の概念を最初に提起したのは、フランスの政治家レオン・ドーデ (Leon Daudet) で、彼は第一次世界大戦におけるドイツとの戦いを教訓に、1918 年 *La guerre totale* (『総力戦』) を刊行した。その背景には、第一次世界大戦が、軍隊のみによって戦われた従来の戦いとは全く異質の戦争であるとの認識があった。その後、「総力戦」の概念を広く普及させたのは、ドイツの軍人ゲーデンドルフ (E.F.W. Ludendorff) で、1935 年に *Der totale Krieg* (『総力戦』) を出版している。ルーデンドルフは、戦争目的に向かって、軍事力のみならず、国家の有する政治的、経済的、技術的、(国民の) 精神的能力、すなわちすべての物的・人的資源を戦争遂行のために最大限組織・動員していく戦争の形態を、「総力戦」と定義した¹。

一方、戦前の日本において「総力戦」に関する最初の明確な定義は、高嶋辰彦陸軍中佐(当時、のち大佐)によってなされたと言われている。高嶋は、1938(昭和 13)年、参謀本部戦史課に勤務当時、『皇戦』(「すめらいくさ」または「こうせん」と題した書を執筆、その中で、「総力戦」について、「在来の武力戦に対し、武力、政治、経済、思想等の有機的綜合力に依る戦ひを謂ふ」と記し、特にその特徴として「渾然一体たる

¹ 頼瀬厚『総力戦体制研究—日本陸軍の国家総動員構想—』社会評論社、2010 年(1981 年に三一書房より刊行された同名書の増補版)、21～22 頁。木畑洋一「総力戦としての二つの世界大戦」同編『講座 戦争と現代 2 20 世紀の戦争は何であったか』大月書店、2004 年、65～66 頁。

有機的結合状態より発する綜合作用」を強調している²。1938 年といえば、先のルーデンドルフが 1935 年に刊行した *Der totale Krieg* が、『国家総力戦』と題して翻訳が出版され、一方現実の政治面では、日中戦争の拡大にともなって国家総動員法が施行された年である。

他方、多田督知陸軍少佐（当時、のち大佐）は、翌 1939（昭和 14）年陸軍大学校教官当時、『日本戦争学』という大著を刊行、その中で、戦争形態は、「武力戦的戦争形態」から「国家総動員戦争形態」、さらに「総力戦的戦争形態」へと変革を遂げてきたと指摘、「国家総動員」と「総力戦」を峻別する独自の見解を示している。すなわち、「国家総動員戦争形態」とは、武力戦のために国家の全力を集中・統合して発揮する形態であり、「総力戦的戦争形態」とは、政治、経済、思想、文化などあらゆる分野における独自の戦いが、武力を以って行う戦いと共に、有機的・一体的に結合される一つの戦争を意味している³。このように、「総力戦」の意味するところについては、当初より様々な見解が存在していた。

その後、戦争中には、寺田弥吉『日本総力戦夜話』（モナス、1939 年）、同『総力戦教書』（霞ヶ関書房、1941 年）、土屋喬雄『国家総力戦論』（ダイヤモンド社、1943 年）など多くの書籍が刊行された。ちなみに、土屋は、「総力戦」を、「旧来の如き限られた武力戦のみではなく、武力戦は依然中心ではあるが、軍事・政治・経済・思想等の国家の全面的総力をあげての激烈な総合戦で、且つ比較的長期にわたり、また、国家の経済力が思想的・政治的団結力と共に異常に重要性をもっている戦争様式」と定義している⁴。

戦後の日本において、日本の総力戦に関する研究の嚆矢となったのは、フォーラムで御報告いただいた瀧瀬厚教授が 1981 年に刊行した『総力戦体制研究—日本陸軍の国家総動員構想—』（三一書房、1981 年）である。その後、歴史学及び政治学の分野を中心として、多くの総力戦もしくは総力戦体制に関する業績が世に問われている⁵。

特に、戦後 50 年の 1995 年に刊行された山之内靖⁶他編『総力戦と現代化』（柏書房、1995 年）と題した論文集は、総力戦とそれともなう社会変化が現代社会に何をもたらしたのかという視点から、主に日本とドイツを対象として分析、総力戦を通して「社会的編成替え」が行われ、「階級社会からシステム社会への移行」が起ったと大胆な問題提起を行った。こうした見方に対しては、第二次世界大戦の性格を基礎付けたファシズ

² 高嶋辰彦『皇戦』世界創造社、1938 年、「用語解説」、82 頁。

³ 多田督知『日本戦争学』高陽書院、1939 年、381～393 頁。

⁴ 土屋喬雄『国家総力戦論』ダイヤモンド社、1943 年、1 頁。

⁵ 研究史については、瀧瀬『総力戦体制研究』259～281 頁を参照。

⁶ 山之内は、のちに、酒井直樹との共編著『総力戦体制からグローバリゼーションへ』（平凡社、2003 年）を刊行している。

ム対反ファシズム(民主主義)の対立軸を曖昧にするものであるといった批判もなされ、活発な論争が展開された⁷。

いずれにしても、現在では、現代史において総力戦(体制)がもった意味、現在の戦争の様相を総力戦の観点から見直す視点など、研究の幅も広がりつつある。

本フォーラムは、総力戦の観点から太平洋戦争を検証したものであるが、特色として、2点指摘できる。第一に、「総力戦」の概念や、総力戦体制の実相のみならず、関係国が総力戦にいかに関与していたかといった側面についても、併せて対象とした点である。第一次世界大戦においては、交戦国が最初から総力戦として戦ったわけではなく、むしろ18世紀以来の限定的な戦争になると認識されていた。その点で、第二次世界大戦は大きく異なっており、主要国の間では総力戦になることが事前に想定されていたのである。したがって、関係国が、来るべき戦争に対していかに準備していたかは重要なテーマである。

特色の第二は、日本のほか、米国、大英帝国、オーストラリアを対象とした点である。「総力戦」という語が生まれたのは、前述したとおり、フランスやドイツという、いずれも第一次世界大戦において主役であったヨーロッパの大陸国家であり、とにかく総力戦というと大陸国家を対象として語られがちであった点は否定できない。その意味で、今回、海洋国家に主に焦点を当てた点は、きわめて意義深いものと考えている。

本フォーラムの概要は、次のとおりである。

最初に加藤陽子教授による「基調講演」は、「太平洋戦争を今、考える意味」と題して行われた。講演の中で加藤教授は、1920年代半ば、軍縮や労働問題、農業問題などについては、国際連盟の諸機関によって議論されていたが、ややもすればヨーロッパ中心となっていたことから、太平洋地域に関心をもつ国々を中心とした定期的な国際会議が開催されていたことを指摘した。そしてその主体となったのが太平洋問題調査会(以下、IPRと略す)であり、1929年の京都会議では、日本、アメリカ、中国、メキシコなどの太平洋沿岸諸国だけでなく、ソ連、イギリス、オランダ、フランスなどからも参加者を集めて、太平洋方面における諸問題を議論した。このことから、「太平洋」という言葉が、1920年代半ばにおいて、日米二国あるいは日米の間に挟まれた太平洋地域だけに限定されない広がりを含意されて用いられていたと指摘する。現在、太平洋方面には、中国とロシアが海軍力、空軍力との観点から積極策を展開し始めている。70年前に起きた太平洋戦争を、太平洋の安全保障策、抑止策の失敗例として再検討す

⁷ 批判については、木畑「総力戦としての二つの世界大戦」72頁、「総力戦体制をどうとらえるかー『総力戦と現代化』を読むー」栗屋憲太郎他編『年報日本現代史 3 総力戦・ファシズムと現代史』(現代史料出版、1997年)、額満『総力戦体制研究』274～276頁。

ると共に、「太平洋」の視点から広くかつ深く研究することは、今日的にも意義があると論じた。

引き続き、第1セッションでは、「総力戦の登場」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対する質問が行われた。

最初に、ジャン・ヴィレム・ホーニツヒ教授が、「総力戦とは何か——クラウゼヴィッツからルーデンドルフへ」と題して発表した。この中でホーニツヒ教授は、総力戦の概念化と一般化に最も寄与した人物はルーデンドルフであるとする。クラウゼヴィッツが戦争は政治の継続であると捉えた一方で、ルーデンドルフは政治が別の手段による戦争の継続であると主張した。ホーニツヒ教授は、両者の戦争観を詳細に比較すると、ルーデンドルフの理論はクラウゼヴィッツのものよりも戦争と政治をより緊密かつ一貫性をもって結び付けていると指摘する。そして、ルーデンドルフの総力戦の概念は、理論的に説得力のある戦争像として理解することができ、近代自由民主主義国家が行う戦争においても、未だにその痕跡をたどることが可能であると結論付けた。

次に、石津朋之国際紛争史研究室長が、「総力戦と社会の変化——アーサー・マーウィックの戦争観を中心に」と題して発表した。この中で石津室長は、イギリスの歴史家アーサー・マーウィックが、機能論の観点から総力戦を考察し、戦争という一見非合理的な現象が、逆説的にも合理化や近代化を推進する場合があるとする議論を紹介した。また、戦争が社会変化の唯一の触媒あるいは最も重要な触媒ではないものの、多くの社会変化がなぜ戦時中に、さらには戦後直ちに生起するのかという問題は十分に考察する価値があるとする。そして、総力戦の時代に顕著な特徴として石津室長は、国家が誰も予想し得なかったようなやり方で戦争を戦い抜くために自己再編成し得た事実を指摘した。

この2名の発表に対して、赤木完爾教授から次のような質問が出された。最初に、ホーニツヒ教授に対してルーデンドルフの総力戦の概念はナチス・ドイツには忌避されていたのではないかと質問があり、これに対してホーニツヒ教授は、ルーデンドルフの思想はドイツ軍の作戦計画の段階では残っていたが、実行する段階では異なったものへと変化したと答えた。次に石津室長に対して、戦後の日本において総力戦の社会的影響はいつ頃から現れたのかという質問がなされた。これに対して石津室長は、日本では1945年を境とした前後の時代を非連続的に捉える歴史認識が有力であるが、どの時代を切ってもそこには連続性が認められると述べた。さらに山之内靖や野口悠紀雄の議論を紹介しながら、戦後日本の高度経済成長を支えた主要な要素は、実は1938年の国家総動員法が制定された前後の時期に創られていたと述べた。

次にクリストファー・コーカー教授による「特別講演」は、「戦争と短い 20 世紀」と題して行われた。講演の中でコーカー教授は、まず 20 世紀を戦争の世紀として、1914 年から 1989 年に区切ること、その前後の世紀との関連性を指摘した。つまり 19 世紀は進歩主義と工業化の時代であったが、それは 20 世紀には大量殺戮と総力戦を生み出し、仮にこの流れが核兵器と結び付いてさらに進んでいけば、20 世紀の戦争の結果として 21 世紀は迎えられなかったかもしれないということである。コーカー教授は、人類がこの 20 世紀の経験から有効な教訓を学んでいない事実を指摘した。

第 2 セッションでは、「総力戦の展開」に焦点を当てて、3 名の研究者の発表とそれに対する質問が行われた。

最初にデニス・シュオルター教授が、「総力戦とアメリカの対応」と題して発表した。この中でシュオルター教授は、太平洋戦争における日本人は、アメリカ人の目から見ると当初は「二級の敵」であり、アメリカ国内では殆ど無害とも思える敵であったとする。しかし実際の日本軍とアメリカ軍の戦いは、太平洋地域の自然環境と日本軍の戦い方と相俟って激戦となり、アメリカ人を異文化間の戦争に駆り立てていった。だが、シュオルター教授はこのような激戦においてさえアメリカ人の態度を規定したのは「共通の戦争文化」であり、人種意識が重要な要素になることはなかったと論じた。

次にデヴィット・ホーナー教授は、「総力戦と大英帝国の対応——オーストラリアを中心に」と題して発表した。この中でホーナー教授は、太平洋戦争におけるイギリスの役割はごく限られたものであったが、オーストラリアはマッカーサー元帥指揮下の陸上兵力の最多数を占めるなど、重要な役割を果たしたとする。そしてその結果、戦後のオーストラリアは、太平洋地域におけるアメリカの重要な同盟国になったと論じた。

最後に瀬戸厚教授は、「総力戦と日本の対応」と題して発表した。この中で瀬戸教授は、日本の総力戦への対応過程は、常に政軍間の対立と妥協を繰り返して調整作業を強いられたが、そこで露呈した矛盾は最後まで克服されず、日本型総力戦体制構築は未完結に終わったとする。その最大の理由は、日本という国家が多様な諸権力が分立した構造にあり、諸権力間の調整が総力戦体制という国家的かつ国民的要請にもかかわらず、これが十分に推し進められなかった事実にあると指摘した。そして瀬戸教授は、日本の総力戦対応過程を整理する中で、日本という国家の本質を分析することが可能であると指摘すると共に、日本型総力戦体制が欧米の総力戦体制と比較して極めて不十分であったと結論付けた。

この 3 名の発表に対して、戸部良一教授から次のような質問が出された。最初にシュオルター教授に対して、発表の中で使われた「トランス・カルチャー・ウォー」という用語について質問があった。これに対してシュオルター教授は、この用語は太平洋戦線

という特別な状況に適用される言葉であり、アメリカ軍と日本軍というカルチャーの異なる集団間の戦争を念頭に置いたものだという説明があった。次にホーナー教授に対して、第二次世界大戦中のオーストラリアは総力戦体制だったのか、もしそうであればそれは第一次世界大戦の経験から来ているのか、また、太平洋戦争がその後のオーストラリア社会に与えた影響について質問があった。これに対してホーナー教授は、オーストラリアは総力戦を経験したことはない、また、1943 年以降オーストラリアがアメリカを中心とする連合国側に組み込まれていく過程で、移民政策や安全保障政策についてアメリカに多くを頼るようになった事実を説明した。最後に瀨瀬先生に対して、日本は達成されなかった総力戦体制国家なのかという質問がなされた。これに対して瀨瀬教授は、日本型総力戦体制は軍事至上主義的な体制であったが、欧米型はデモクラシー至上主義的な総力戦体制であった。これを教訓にして、戦後日本は、軍事主義的総力戦体制から経済主義的総力戦体制に移行し、それが日本の戦後復興や 1980 年代の総合安全保障論にもつながったと述べた。その意味では、非軍事的総力戦体制というものは、現在でも言葉や形を変えながらも、本質的には一つの日本の政治体制や政治文化に根付き始めている、あるいは根付いていると指摘した。

第 3 セッションでは、「総力戦の諸相」に焦点を当てて、3 名の研究者の発表とそれに対する質問が行われた。

最初に、ジェフリー・ワウロウ教授が、「総力戦の軍事戦略——アメリカの視点」と題して発表した。この中でワウロウ教授は、太平洋戦争を見直した時、日本の勝利の可能性は最初から極めて低かったとする考え方は、戦争の初期段階における日本の奇襲や地理的条件による優位性を無視することになると指摘する。そして、これら日本の優位性を克服できたのは、アメリカの多大の犠牲と技術革新があったからだ結論付けた。

次に、和田朋幸戦史研究室所員が、「総力戦の軍事戦略——日本の視点」と題して発表した。和田所員の発表は、日本の敗北の理由がアメリカとの戦力差だけに帰せられるものではないとの問題意識から、いわゆる「腹案」の内容を「大戦略」と位置付けた上で、これを具現化すべき 4 つの「戦争指導大綱」を戦況の推移に応じて分析したものであった。その結果、日本の意図した総力戦は、戦略の不調和と分裂によって国家の総力を統一発揮することなく、敗戦を迎えなければならなかったと結論付けた。

最後に小野圭司理論研究部社会・経済研究室長が、「総力戦の経済的側面」と題して発表した。小野室長の発表は、太平洋戦争における日本の戦費の問題を国際比較を交えて世界的全体像を示しながら、マクロ経済（国民所得勘定）の視点から実証的に論じたものであった。その中で小野室長は、日本の総力戦遂行能力は経済力の観点からすればそれほど高くなかったものの、日本なりに民間消費支出や民需品生産を代償として戦費

の調達と軍需品生産を行っていたと指摘した。そして、太平洋戦争期における日本の軍事支出の対国民所得比率を欧米参戦諸国と比較すると、1943 年の水準では長期的な総力戦への対応が可能であったが、1944 年の水準になると長期の総力戦を戦うには不可能であったと結論付けた。

その後、3 名の発表者に対して高橋教官から、総力戦の中では、戦争の主形態が武力戦から経済戦にパラダイム・シフトしたのかという質問がなされた。この質問に対してワウロウ教授は、確かに経済力は重要ではあったが、太平洋という広大な戦域で戦うには、陸・海軍間の連携やそれを取りまとめるリーダーシップの存在も重要であったと答えた。この点でアメリカは日本より優れていたという。次に和田所員は、確かに経済的要因が従来の戦争以上に重要になってきたのは事実であるが、戦争の主形態が武力戦から経済戦にパラダイム・シフトしたというよりは、政治、経済、外交、軍事など国家機能のあらゆる領域の連携、いわゆる政戦両略の一致を従来の戦争以上に要請するようになったと述べた。最後に小野室長は、第一次世界大戦が「経済的目的に対する軍事的並に他の手段をもってする闘争」であったのに対し、第二次世界大戦は「軍事的政治的目的に対して経済的手段をもってする闘争」であったと述べ、これは、軍事的政治目的を達成するために経済的手段に重きが置かれたという意味であり、戦争が完全に経済戦へとパラダイム・シフトしたわけではないと答えた。

本フォーラムの内容については平成 24 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容は、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」〈<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>〉に掲載する予定である。

本フォーラムを通して、各国と比較することにより、日本の総力戦体制の特質・問題点が、改めて再確認された。それは、以下の通りである。

第一に、その担い手が、政治家ではなく軍部、特に陸軍であった点である。第二に、それと関連して、国務と統帥の分裂により、それを克服して一元的な政治体制を形成することができず、有効な戦争指導をなし得なかった点である。したがって、作戦主導の中で、政策が翻弄されていった。その一因は、こうした政治体制の問題が大日本帝国憲法の根幹とも密接に関連していたため、回避された面も否定できない。第三に、そのため、総力戦体制の構築が、戦争指導の確立ではなく、国民総動員という人的資源、及び軍備の近代化、資源の獲得、軍事予算の増大といった物的資源の問題へと矮小化されて

いったのである⁸。以上を以って、フォーラムの議長総括としたい。

⁸ 須崎慎一「総力戦理解をめぐって―陸軍中枢と二・二六事件の青年将校の間―」栗屋憲太郎他編『年報日本現代史 3 総力戦・ファシズムと現代史』、戸部良一「第一次大戦と日本における総力戦論の受容」『新防衛論集』第7巻第4号（1980年3月）なども参照。